



2月6日 市役所前で「敬老乗車証を守れ」と訴え、署名を提出

市政を動かす。

これからも、市民と力を合わせ 暴走政治ストップ、願い実現へ。

No.418
2月市会
2/20~3/20

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
2015年度予算案	4
本会議代表質問	6

市民のみなさんの切実な願い実現に向けたねばり強い運動、それとしっかり結びついた日本共産党議員団の論戦と活動が、市政を動かしています。

京都市は、高すぎる国民健康保険料の引き下げ、子どもの医療費助成の中学校卒業までの拡充、小学校給食のアルマイト食器の改善を発表しました。地下鉄烏丸線の可動式ホーム柵も烏丸御池駅に続き、四条駅、京都駅に設置されます。

一方、2015年は門川市長2期目と「京プラン」実施計画の最終年度。「総仕上げ」とばかり、国の社会保障解体路線そのままに、市民負担増、職員削減、民間移管など自治体の役割投げ捨てを加速しようとしています。「京プラン」に賛成し、推進してきた自民、民主・都みらい、公明、京都党の責任は重大です。

日本共産党議員団は今後とも、みなさんと力を合わせ、暴走政治をストップし、市政を動かすため、全力をあげます。

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



市民と力を合わせ 市民の要求が実現

他にも

- ・ 同時入所を問わず、3人目以降の保育料が無料に
- ・ 学童保育は小学校6年生まで拡充
- ・ 消防団員の報酬制度が創設される
- ・ 土砂災害の恐れのある学区でハザードマップを作成し全戸配布

高すぎる 国民健康保険料の 引き下げが実現

高すぎる国保料の1人あたり平均2532円の引き下げは、市民の運動と党議員団の議会論戦の成果です。引き続き、「払える保険料」へ、1世帯1万円以上の引き下げを求めるとともに、国保料の引き上げにつながる「国保の都道府県単位化」の中止を求めます。



2月3日 「いのちの署名」を京都市に提出



2月6日 市役所周辺をデモ行進

敬老乗車証の 見直し・改悪を許さず

京都市は、乗るたびに100円程度払う仕組みに改悪する方針です。「市民の宝」・敬老乗車証を守れと市民の運動が大きく広がり、2015年度は現行のまま継続されることになりました。

子どもの医療費助成 中学校卒業まで対象が拡大

子どもの医療費助成制度は、対象が中学校卒業まで拡大になりました。しかし、通院の自己負担(上限3000円)は現状のまま。通院も中学校卒業まで無料にすべきです。

地下鉄烏丸線への 可動式ホーム柵が 実現

昨年12月に烏丸御池駅に可動式ホーム柵が設置されました。2015年度は四条駅・京都駅に設置されます。党議員団は、引き続き全駅での設置を求めています。



烏丸御池駅の可動式ホーム柵

学校給食の アルマイト食器が PEN食器に

小学校給食の食器が4月から3カ年でアルマイト食器からPEN食器(陶器に近い樹脂製のもの)に更新されることになりました。長年の市民の運動と議員団の議会論戦の二人三脚が京都市教委の重い腰を動かしたものです。



PEN食器

みやこ くらし破壊の「京プラン」は撤回を

2月補正予算について

北山ただお議員が賛成討論
(2月27日)



北山議員は、3人目以降の保育料の無料、橋りょう等の防災・老朽化対策などを盛り込んだ補正予算に賛成するとの立場を表明した上で、①「地方創生」は、公共施設やサービスを「拠点」に統合し、住民サービスと周辺部を切り捨てるもの、②臨時財政対策債はあくまで借金であり、交付税の全額確保に努力すべき、③高速道路未着工3路線の検証費(18万円)の繰越明許は計画中止の結論を先延ばしするもの、と補正予算の問題点を指摘しました。

また、プレミアム商品券・サービス券については、消費喚起、商店街と中小企業振興、子育て支援など、当初の目的に沿った制度設計と運用が図られるよう求め、国からの交付金の活用にあたっては、「住宅リフォーム助成」への活用等を検討すべきと指摘しました。

これまで

市民生活と自治体を

こわしてきた「京プラン」

- 上下水道料金、市バス・地下鉄運賃、保育料などの値上げ
- 市立看護短期大学の廃止
- リハビリセンター附属病院の廃止
- 洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止
- 公立保育所などの廃止・民間移管など



新年度で

国の社会保障解体を、そのまま京都市に持ち込む

- 老人医療費支給制度を見直し、65～69歳の低所得者の医療費負担が1割から2割に引き上げに。制度対象者も縮小。新たな市民の負担増は約6億円。
- 介護報酬の引き下げで施設の経営に大きな打撃を与え、介護保険料(基準額)は月640円の引き上げに。



さらに

職員の削減、市民サービスの切り捨て

- 市職員を150人削減し、「財政効果は12億円」と自慢。8年間で約3千人の市職員を削減。しわ寄せは市民に。
- 京北ふるさと公社の運営費補助をゼロに、休日急病歯科南部診療所を二条駅前に統合、など196事業を廃止・見直し。

負担増、自治体の役割放棄の「京プラン」中止を 中小零細企業の営業と若者の雇用を守れ



山中 渡 議員

山中渡議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

高齢者・弱者を狙い撃ち、市民を守る不可欠の業務を切り捨てる「京プラン」

京都市は、2015年度を「京プラン」実施計画の総仕上げの年として、政策と一体に徹底した行革を推進するとしています。

山中議員は、高齢者の命綱である緊急通報システムの利用料金引き上げ、65歳以上の市民の個人府市民税軽減措置の廃止など、高齢者や生活弱者を対象にスタートしたこと「京プラン」実施計画の特徴があると指摘し、市民生活への影響について市長の認識を問いました。

また、市立看護短期大学の廃止、洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止、京都市身体障害者リハビリテーションセンター附属病院の廃止、公立保育所の廃止と民間移管など、市民のいのちと健康を守るために欠くことのできない施設までも、次々と廃止・民間移管し、ごみ収集業務のさらなる民間委託を進めようとしていることは、「自治体の役割放棄だ」と厳しく批判しました。

市長は、「京プラン」が市民生活に与えている影響にふれることなく、「わがために」他都市の成果とその検証結果、市の取り組みの到達点について、市長の認識はどうか」と質問。条例制定に着手し、中小企業の悉皆調査を行うよう求めました。

また、山中議員は、市長公約である公契約条例について、中小企業の経営安定と労働者の賃金底上げに資する条例にすべきと質問しました。理事者は、「各団体から頂いた意見で十分検討を加え、来年度の制定をめざす」と答弁しました。

**ブラック企業根絶へ
市として実態把握の調査を**

山中議員は、京都市が雇用創出担当部長職を2014年度に廃止したことは雇用対策の後退だと批判しました。そして、若者を使いつぶすブラック企業や学生アルバイトなど、若者の雇用の現状をどう認識しているのか、と市長に問い、実態を把握する調査を行うよう求めました。

副市長は、「長時間労働や使い捨ての疑いのある企業に対しては、労働局、京都府と連携して実態把握に努め、ブラック企業根絶に向けてオール京都で取り組んでいる」と答弁しました。

国屈指の行財政改革を断行」「実施計画の総仕上げの来年度、着実に推進していく」「公的役割放棄との指摘はあたらな」と聞き直りました。

消費税増税に反対し、中小企業振興基本条例、公契約条例の制定を

山中議員は、アベノミクスで景気がよくなるのは自動車や電気機械、外国人客関連業などだけで、京都でも中小零細企業は円安、売り上げ不振で厳しい実態にあることを示し、呼び込み型の企業誘致策を改め、中小零細企業支援策へ転換するよう求めました。

また、消費税8%への増税が京都経済を悪化させ、中小零細企業を窮地に追いやっていく実態を示し、市長に、「消費税は必要」との認識を改め、10%増税の中止を求めよと迫りました。

副市長は、「京都経済はゆるやかな回復基調だが、中小企業や家計にはその恩恵が十分には及んでいない」などの認識を示しました。消費税については、「国の検討状況を注視し、配慮を求めている」と、増税容認の姿勢を示しました。

山中議員は、中小企業振興基本条例について、中小企業対策を本気で進めるた

京都駅周辺の高さ・容積率の緩和は新たなまちこわし

京都市が1月に発表した「駅周辺における地域地区の見直し(案)」では、広域拠点とされている京都駅周辺エリアで、高さは最大20メートルの地域を31メートルに緩和し、住居地域を商業地域に見直し、容積率で最大200%を600%に緩和することなどが提案されています。山中議員は、この計画は、都市の機能を中心部に誘導し、再整備する国の構想そのまま、京都市の新景観政策にそむくものであり、大企業や投資家の利益優先の開発につながり、地域住民の利益は失われ、くらしと地域破壊が進むだけではないか、と質問しました。

市長は、「この見直しにより、既存の都市基盤を最大限活用した土地利用の誘導を図り、京都駅の集客効果を周辺地域のまちづくりを生かす」と答弁し、新たなまちこわしを推進する方向を示しました。

山中議員は、今年に戦後70年の節目であり、平和憲法を守ることの大事さが問われているとして、市長に対し、日本を戦争に導く集団的自衛権行使容認の危険な流れを批判し、憲法擁護の見解を示すことなどを求めました。

子どもから高齢者まで いのちとくらしを守る市政への転換を



くらた共子議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

くらた 共子 議員

高すぎる国保料の引き下げを

くらた議員は、国民健康保険料の引き下げは市民の要求と運動が実ったものだが、所得300万円の4人世帯では依然として50万円を超える負担となっていると指摘。一般会計繰り入れを増額し、さらなる保険料の引き下げ、国庫負担率の

大幅引き上げを国に求めるよう述べました。さらに、市町村国保の都道府県単位化は、医療費削減を目的とし国保制度を破壊するものであり、反対を表明すべきと追及しました。

また、医療費の一部負担金減免は、保険料の滞納の有無を問わず利用対象の拡大を行うこと、短期証や資格証明書の発行をやめ、正規の国保証を発行するよう求めました。副市長は、「資格証明書の発行は、『公平性の観点』から必要」と答弁しました。

子どもの医療費助成制度は、市独自の上乗せを

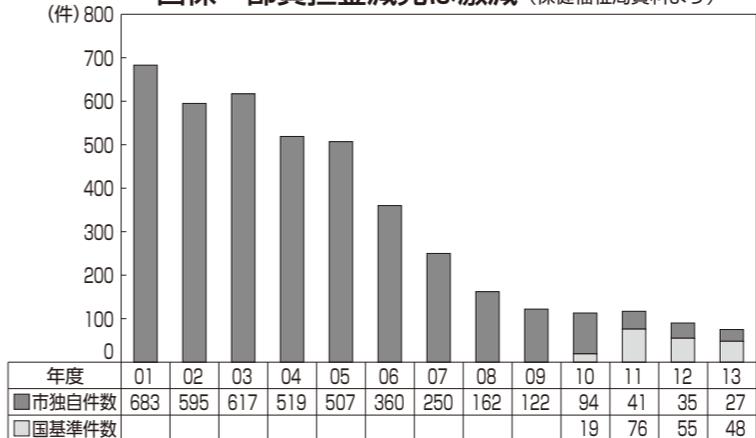
子どもの医療費助成制度は、小学校6年生までの対象が2015年9月から中学校3年生までに拡大されます。

くらた議員は、府の助成制度に市独自の上乗せを行い、通院で月3000円までの自己負担をなくし、中学校卒業までの無料化を求めました。また、すでに政令市15市で実施されている調剤薬局の窓口負担無料化を求めました。

保育の公的責任を果たせ

くらた議員は、「子ども・子育て新制

国保一部負担金減免は激減 (保健福祉局資料より)



度」で民間保育園の関係者から不安の声が寄せられていると述べ、保育の安全性が低下することがないよう求めました。

さらに、職員の配置基準の引き上げを行い、「プール制」や特例保育など市独自の補助制度を堅持するよう求め、保育料を引き上げないよう質しました。

「青いとり保育園」の労働者雇用の継続を

くらた議員は、京都市立病院の院内保育所「青いとり保育園」は委託業者が変わり、保育定員が増えたのに委託料が減らされた結果、保育園の職員は1人も残らず、市長の責任は重大だと批判。安全と質の確保の根底となる保育の継続性に責任を果たすよう求めました。

高浜原発再稼働の中止を

くらた議員は、原子力規制委員会が「高浜原発3・4号機の再稼働は適合」としたが、住民の避難計画を審査対象とせず、地震や津波などによる同時多発事故も考慮していないと批判。市長に、高浜原発の再稼働中止を求めるよう質しました。

さらに、被害を受けるすべての住民と自治体を「地元」とし、安全協定の同意権、立ち入り調査権などを立地県と同様にしよう追及。避難計画は、国の責任で作成し、再稼働の判断に加えるよう求めました。

また、電気料金値上げ中止を関西電力に求めるよう追及しました。

市長は、「住民の理解を得る範囲は立地自治体にとどまらず、原発から5km圏や30km圏の地域に拡大すべき」と答弁しました。

西陣の伝統・地場産業支援、後継者の育成を

くらた議員は、力織機の技術者育成が急務と指摘。力織機の補修は職人にとって多額の費用であり、「丹後織物指導事業補助」などのような補助制度の創設を求めました。

さらに、後継者育成制度の予算を大幅に増額し、最低賃金が守られるよう実態調査を行うこと、市の伝統産業従事者等設備改修助成制度の予算の引き上げを求めました。理事者は、「賃金実態調査を行い、助成制度の需要を把握し予算確保に努める」と答弁しました。

地下鉄可動式ホーム柵の全駅設置へ

昨年12月、地下鉄烏丸御池駅へのホーム転落防止柵の設置につづき、新年度には四条駅、京都駅で設置が計画されています。くらた議員は、市民が安心して利用できる地下鉄となるよう、可動式ホーム柵の早期全駅設置を求めました。

高齢者の生活実態をつかみ、医療・介護・くらしの
後退を招くな。賀茂川上流の景観と環境を守れ



玉本 なるみ 議員

玉本なるみ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

老人医療費支給制度の拡充を

玉本議員は、老人医療費支給制度について、現在1割の負担を4月から2割に引き上げ、対象者を所得税非課税世帯だけに狭める提案を批判。年金の引き下げなど非常に厳しいくらしの中で、病気になるれば、生活破綻になると指摘し、市長の認識を質しました。その上で、所得制限を維持し、対象は74歳までに引き上げるよう求めました。

副市長は、見直しは「制度の持続可能性のため」と述べ、「現行制度のまま対象者を拡大することは到底困難」と冷たい答弁を行いました。

介護保険改悪でサービス後退を招くな

玉本議員は、介護保険制度の改悪と介護報酬引き下げの影響について、利用者や事業者の声を紹介して質問。保険料の値上げや利用料の負担増、多床室の部屋代徴収は、介護サービスの利用を困難にするという指摘し、負担増とならないような対策を求めました。

また、介護報酬引き下げの影響で事業所が経営困難を理由に閉鎖・廃業するこ

とがないような対策を求めるとともに、国に対して公的介護保障を土台から崩す改悪は中止・撤回するよう強く要望せよと迫りました。

副市長は、介護報酬について「報酬改定に伴う廃業等の事態は起きない」などと実態をふまえない答弁を行いました。

敬老乗車証の見直しは中止せよ

玉本議員は、敬老乗車証について現行制度の継続を求める1万6900筆の署名と切実な声が寄せられていると紹介。1回乗るたびの負担を強いる制度改悪の方針は撤回し、現行制度の継続を強く求めるとともに、今年9月の更新は現行制度で対応するのかと質しました。

保健福祉局長は、「事業者、関係者の理解、システム開発が必要であり、十分時間をかけて検討する」と答弁しました。

生活保護制度改悪の影響について

玉本議員は、生活保護基準の引き下げはかつてない規模だと強調。今年4月にも引き下げの予定であり、保護基準の引き下げが国民のくらしの水準を引き下げることについて市長の認識を質しまし

た。さらに、7月からは住宅扶助費、11月から冬期加算の減額では、厳しい生活を強いられると批判し、生活水準を維持できるように支援せよと迫りました。

市長は、「国の社会保障審議会での検証、物価の下落を反映した見直しが行われている」と削減を容認し、「他の福祉施策に影響しないように対応している」と答弁しました。

少人数教育の実現を

財務省が「35人学級は教育的効果がない」などと暴論を展開し、教職員定数の増員は見送られました。玉本議員は、学校現場が抱える問題は年々複雑化しており、「先生に見えてほしい」という子どもたちの声に応えるべきと指摘しました。そして、教職員の負担を改善するためにも、まず、小学3年生に35人学級を拡大し、全学年に30人学級を実施すべきと主張しました。

教育長は、「30人学級を独自に実施することは困難」と拒否しましたが、「教員が子どもに向き合う時間の確保に努める」と述べました。

賀茂川上流の環境と美しい北山の景観保全をすすめよ

玉本議員は、賀茂川上流の景観と環境について質問。過去に埋め立てられた多くの産業廃棄物が、台風や大雨で川岸に露出していると指摘し、今後、

産廃処理施設が賀茂川上流に許可されない仕組みをつくるべきと主張。府の鴨川条例で、残土などの埋め立ては規制されているはずだが、実際は産廃が混じった残土をショベルカー等で作業する実態があると指摘。産廃などは置かせないようになるとともに、現在残っている上村組の廃棄物の撤去、また、景観上、トタン扉などもなくし、清流とともに美しい北山の景観を守る取り組みを提案しました。副市長は、「産廃処理施設は今後設置を許可することはない」と約束。一時保管について「パトロールを強化する」、「トタン扉についても「景観に配慮するよう強く求める」、上村組の廃棄物の撤去、違反建築物について「指導・監視を継続する」と答弁、環境と景観保全に厳しい姿勢で臨む立場を示しました。



賀茂川上流域のトタン扉
下は森林組合の木材のストックポイント。このように景観に考慮したものに變更させていくよう求めました。

New

新着情報

(見解・声明など)

〔団長談話〕
〔団長見解〕
〔申し入れ〕

京都市の国民健康保険料引き下げ提案について
(15年2月5日)
2015年度京都市予算案の発表にあたって
(15年2月13日)
消防分団器具庫にあるテレビのNHK受信料負担について(15年2月20日)
全文は、市議団ホームページをご覧ください。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693

南 区



井上けんじ
☎(691)3323

右 京 区



西村よしみ
☎(864)2009



玉本なるみ
☎(723)3689



加藤 あい
☎(712)0104

山 科 区



北山ただお
☎(501)6197

上 京 区



くらた共子
☎(813)2117

左 京 区



ひぐち英明
☎(781)6622

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546

下 京 区



山中 渡
☎(361)3433



とがし 豊
☎(771)7847

伏 見 区



西野さち子
☎(571)5731

今期の勇退議員

長い間のご支援に
感謝いたします。



岩橋ちよみ
(右京区)



宮田えりこ
(山科区)

事務局から

1月～2月にかけて、「駅周辺における地域地区の見直し(案)」についての市民意見募集が行われ、5回の説明会も開催された。「見直し(案)」は、京都市が目指す「エコ・コンパクトな都市構造」に向けて用途地域を変更し、容積率や高さを緩和しようとするもの▼説明会の中では、京都駅周辺で「高さ規制」を緩和することや、駅周辺に都市機能の集積をはかることで格差が拡大することへの危惧の声が強く出されていた。情報公開請求によって提出された73通の「市民意見」でも、「京都市の新景観政策に逆行するもの」など、「見直し(案)」を危惧する声が少ない▼時を同じくして、京都駅周辺でのホテル建て替え計画、京都国際ホテル跡地へのホテル誘致を求める市の異例の要望などが新聞紙上に賑わせ、経済界からは「高さ規制」のさらなる緩和を求める声が公然と出されている。京都市の新景観政策とまちづくりが、重大な新局面を迎えていることは明らかだ。

(吉田源一)

発行

日本共産党京都市会議員団

2015.3.18

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571

京都市中京区河原町御池

京都市役所内

<http://cpgkyoto.jp/>

E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月823円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月617円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。